

重点的に取り組む主な経営課題

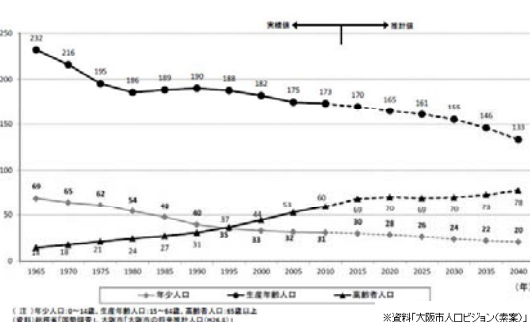
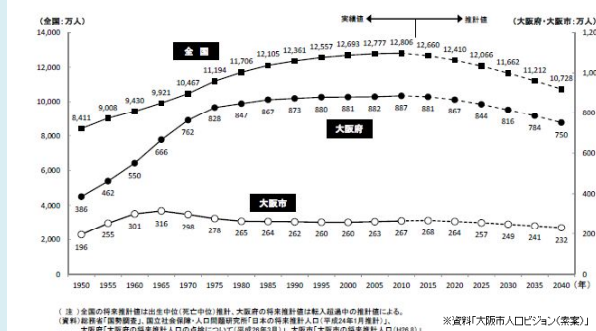
経営課題 1

【将来にわたり持続的に新たな経済的果実を創出し成長する大阪経済の実現】

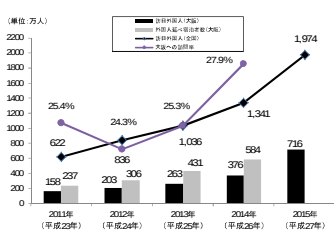
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

・人口・資産等が集積する大都市としての強み・潜在成長力（ポテンシャル）を活かし、世界中から人・モノ・投資等を呼び込み、大阪経済の成長エンジンになることで、将来にわたり持続的に新たな経済的果実を創出していき、大阪経済の持続的な成長につなげることをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）



防日外国人等の推移



資料：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数の動向」、大阪府「数字で見る大阪の国際化」、観光庁「宿泊旅行統計調査」、「訪日外国人消費動向調査」
※訪日外国人(大阪)数及び外国人延べ宿泊者数(大阪)については、大阪府による推計値
※平成27年訪日外国人(全国、大阪)数については速報値

外国人宿泊者による消費額(大阪)の推移

年度	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)
外国人宿泊者 による消費額(大阪)	747	479	667	908	1,249

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」及び「訪日外国人消費動向調査」

※上記表中の消費額については観光庁の統計結果をもとに推計

都道府県別 客室稼働率の推移

	客室稼働率			
都道府県	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年11月 第2次速報値)
大阪府	71.6%	76.2%	81.8%	85.9%
東京都	76.4%	81.1%	78.8%	83.3%

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

都道府県の魅力度ランキング

順位		都道府県名	魅力度	
2015	(2014)		2015	(2014)
1	(1)	北海道	58.1	62.7
2	(2)	京都府	47.6	50.1
3	(4)	東京都	38.9	41.5
4	(3)	沖縄県	36.9	43.0
5	(5)	神奈川県	27.3	30.6
・	・	・	・	・
8	(6)	奈良県	25.3	29.3
9	(8)	大阪府	25.0	26.3
10	(9)	長野県	21.3	25.6

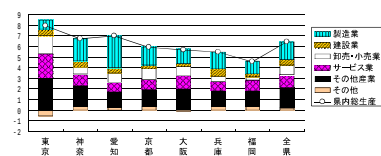
※資料: ㈱ブランド総合研究所「地域ブランド調査2015」より抜粋

市区町村の魅力度ランキング

順位		市区町村名	魅力度	
2015	(2014)		2015	(2014)
1	(1)	函館市	50.4	51.3
2	(2)	札幌市	49.7	49.1
3	(3)	京都市	47.3	48.8
4	(5)	横浜市	42.8	43.4
5	(4)	小樽市	41.9	45.2
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
33	(27)	登別市	23.2	27.0
34	(42)	大阪市	20.1	23.5
35	(33)	渋谷区	22.8	25.0

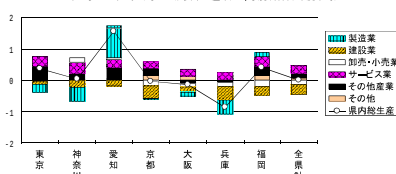
※資料：㈱ブランド総合研究所「地域ブランド調査2015」より抜粋

1980年代と2000年以降の県内総生産の経済活動別成長寄与度
(%) 1980年代におけるGDP成長率の産業別寄与度(名目、年度平均)



- ・大阪は、80年代の成長率が首都圏、中部圏に比べて低い。
- ・東京はサービス業がけん引し、愛知、神奈川は製造業(加工組立型)も高い客与度 ※資料「大阪の成長戦略」

(%) 2000年から2007年におけるGDP成長率の産業別寄与度(名目、年度平均)



- ・愛知は製造業が大きく牽引(自動車産業)
- ・首都圏はサービス業等が製造業等の落ち込みをカバー
- ・関西圏は建設業等の落ち込みをカバーできず

※資料「大蔵の成長戦略」

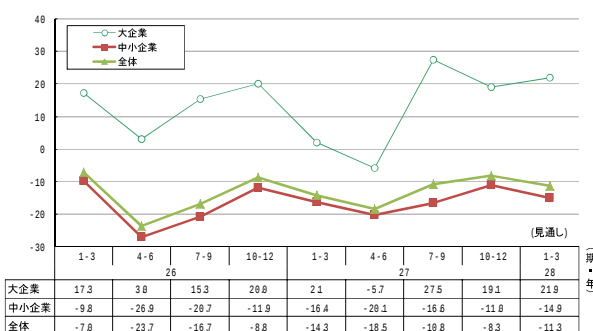
国・地方合わせた法人税率の国際比較

	日本	アメリカ (カリフォルニア州)	フランス	ドイツ (金ドイツ平均)	中国	韓国 (ソウル)	イギリス	シンガポール
国税	22.81%	31.91%	33.33%	18.83%	25.88%	22.88%	28.88%	17.88%
地方税	8.52%	8.84%	—	13.83%	—	2.28%	—	—
合計	31.33%	40.75%	33.33%	29.66%	25.88%	24.28%	28.88%	17.88%

※資料：財務省ホームページより作成

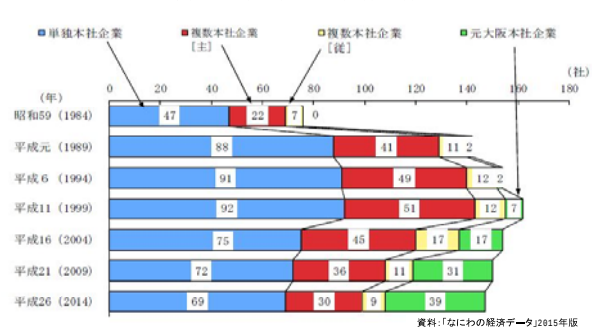
※税率については27年4月時点

業況判断DIの推移（前期比、業種別、規模別）



※資料:「大阪市量気観測調査」

大阪府における資本金100億円以上の企業の本社数の推移



資料:「なにわの経済データ」2015年版

市内全企業に占める中小企業の割合(事業所数・従業員数)

区分		2012年
事業所数 (配属) (単位:力所)	全企業	189,234
	中小企業	185,619
	中小企業の比率(%)	98.1
従業員数 (単位:人)	全企業	2,192,422
	中小企業	1,513,054
	中小企業の比率(%)	69.0

資料:「大阪の経済2015年版」

事業所の開業率・廃業率

区分		(単位:%)		
		年		
		2006	2009	2012
大阪府	開業率	4.84	2.93	2.82
	廃業率	7.84	7.47	7.19
大阪府	開業率	4.74	2.89	2.81
	廃業率	6.64	7.06	6.66

資料:「大阪の経済2011~2015年版」

※算上の基礎データとしている「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス-基礎調査、活動調査」の新設事業所の定義が異なることもあり、開業率が過小に算出されている可能性があるため、以前の開業率とは単純に比較できない。
また、算出機軸と上の統計が異なるので、時系列での比較はできない。

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）〈めざすべき将来像と現状に差が生じる要因〉

・本市の人口動向については、1965年以降減少傾向にあったものの、2005年から再び増加傾向にあるが、今後は、2015年頃を境に減少に転じ2040年には232万人まで減少することが見込まれている。また、人口構造については、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が減少傾向で推移する中、高齢者人口（65歳以上）は概ね増加傾向で推移し2040年頃には78万人にも達するものと見込まれており、このような人口減少・高齢化の進展により、人口構造の変化が、将来の社会保障や経済活動、地域コミュニティなど幅広い分野に影響を与える懸念がある。

・こうした中、近年、訪日外国人は増加しており、うめきたや天王寺エリアにおける民間開発等により集客力が高まるなど、大阪都市魅力創造戦略のもと、府市一体となり取り組んでいる都市魅力の創造・発信や集客促進を図る様々な都市魅力関連施策の効果等もあり、大阪への外国人旅行者数や延べ宿泊者数は順調に増加している。一方で、各種調査における都市魅力にかかるランキング等では、様々な魅力資源を有する北海道や京都府、東京都などと大きな開きがあり、大阪に国内外から人や投資等呼び込むためには、既存の魅力資源を磨き一層効果的に活用することにより、さらなる都市魅力の創出につなげるとともに、戦略的なプロモーションを展開し内外に広く発信していくことが求められている。また、外国人旅行者の宿泊需要が急激に高まる中、ホテル・旅館等の宿泊施設の供給が逼迫することが懸念される。

・次に、世界に通用するイノベーションの創出に向け、起業や新事業開発をめざす個人や企業を支援する施設として「大阪イノベーションハブ」を開設するなど、イノベーションが生まれる環境づくりに取り組んでいる一方で、産業構造転換の遅れや企業の本社機能の流出などから、大阪の経済的地位は低落傾向が続いており、国際的な都市間競争が激しさを増す中、様々な規制や税制度等の面で諸外国と比較して魅力的なビジネス環境とは言い難い状況にもある。

・さらに、大阪経済の活性化に向けて、市内事業所の98%を占め、市民の雇用や暮らしを支えるなど重要な役割を果たしている中小企業が、活発に事業活動を展開することが重要である。一方で、中小企業は資金や人材といった経営資源に大きな制約を抱え、外部環境の変化に対して脆弱であるとともに、直面する経営上の課題は多様化・複雑化しており、個々の企業努力だけでは解決・克服が困難な問題が数多く存在している。また、市内事業所の開業率については、大阪府域全体の開業率と概ね同水準であるものの、廃業率を下回る状況が続いている。

課題〈上記要因を解消するために必要なこと〉

・都市間競争が激化する中、国内外から人や投資等呼び込み大阪経済の成長につなげるため、大阪の都市魅力を高め内外に発信する施策・事業の推進や大阪のビジネス環境を改善・向上していくことが重要である。

・世界的な需要の拡大が見込まれ経済成長を牽引し得るライフ・グリーン分野等の産学官の集積・連携などを通じて、さらなるイノベーションや新産業分野の創出等につなげていくとともに、市域として強みがあり、さらに成長が期待できる分野に対する施策の充実・強化を図ることが必要である。

・また、府市共通の大阪都市魅力創造戦略をはじめ、それぞれ一本化した観光、文化、スポーツの各戦略に基づき取り組んでいる都市魅力関連施策等を引き続き民間のノウハウ・活力を最大限に活かして着実に推進していくとともに、急増する外国人旅行者やそれに伴う団体旅行者の観光バスの増加等に対応した受入環境の整備や、経済波及効果の高いMICEを含め裾野の広い観光産業などを含む地域・経済の活性化に取り組む必要がある。

・さらに、今後見込まれる少子高齢化の進展により医療・介護等において様々な社会経済構造上の課題等が複雑化する中、それらを新たな市場として期待できる潜在成長力を有するビジネス分野としていくとともに、そうした分野に挑戦する企業や人材を支援する必要がある。

・大阪経済の主要な担い手である中小企業が直面する経営上の課題やニーズ等を的確に把握し、これらに即した各種支援策を着実に推進していくことにより、中小企業の円滑な課題解決を支援し、経営基盤の強化や事業拡大等につなげていくことや、新たな地域経済の担い手の創出に向けて、起業を促進し、経済の新陳代謝の促進等につなげていく必要がある。

・こうした認識のもと、大阪経済の持続的な成長につながるよう各種施策・事業を総合的・戦略的に推進していくことが重要である。

【根拠法令等】

大阪市文化振興条例、
大阪市国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税の特例に関する条例、大阪市中小企業振興基本条例

【全市目標】

大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略、大阪の成長戦略、大阪の観光戦略、大阪府スポーツ推進計画、グランドデザイン大阪、新大学案

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括